

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第14回: ASEAN関連首脳会合;2023年に向けて

2021年11月11日配信

【ポイント】

- 10月27日、オンラインで行われた今年のASEAN関連首脳会合(ブルネイ議長国)には、米国大統領としては5年ぶりにバイデン大統領が参加する一方、格落ちの外務次官への招待を受けたミャンマーは、会合自体を欠席(加盟国欠席はASEAN史上初)。
- 諸会合では、ミャンマー問題への懸念表明や南シナ海を巡るやり取りなどが行われたが、目新しい点は無し。なお、バイデン大統領の発言は、米中選択を強くない慎重なライン。
- 今年(ブルネイ議長国)、来年(カンボジア議長国)は、何につけても大きな進展は期待薄。重要なのは2023年(インドネシア議長国)への準備。

【本文】

- 10月27日、ASEAN関連首脳会合(ASEAN首脳会合、日ASEAN首脳会合、東アジアサミット(EAS))がブルネイ議長国の元、全てオンラインで開催された(日本からは岸田総理主席)。
- 今回の注目は、オンラインとはいえ、米国大統領として5年振りのバイデン大統領の参加。
 - ・同大統領は、南シナ海などの関連で覇権主義的行動を強める中国に懸念を表明する一方、民主主義、人権、法の支配、海洋の自由を守るため、友好国を支援することを強調。
 - ・一方、マレーシア首相は、AUKUSを「軍拡競争や緊張を招き、南シナ海情勢を不安定にする」ものの例として名指し。ASEAN各国が米中対立に神経質になっていることを示した。
 - ・但し、バイデン大統領は、全体としては、米国の主張を前面に出す一方、ミャンマー問題を含めてASEANのイニシアティブを尊重し、ASEAN諸国に米中の選択を強いることは慎重に避けた発言ぶり。
 - ・なお、中国(ASEAN会合は慣例として李克強首相)は、南シナ海に大きな問題はないことを強調しつつ、「行動規範」の早期策定意欲を強調。

■もう一つの注目は、ミャンマーの欠席。

- ・ミャンマーがASEANの「5つのコンセンサス」に十分応じない中で、ASEAN側は(首脳でなく)政治色の無い外務次官に招待状を出す形で、言わば助け船を出したのを、ミャンマー側が拒否した形。
- ・首脳以外を招待するのは過去対ミャンマーで例があるが、加盟国の完全欠席はASEAN史上初。ミャンマー問題の短期的解決が困難であることが改めて明らかになった。

■岸田総理は、以下の諸点を発言。

- ・東シナ海での日本の主権を害する活動や南シナ海での法の支配に逆行する動きへの懸念を表明し、ASEANを含む各国と深刻な懸念を共有し強く反対すると発言。
- ・更に、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調、香港・新疆ウイグル自治区の状況に深刻な懸念を表明。
- ・ミャンマー情勢については、ASEANの取り組みの後押しと人道支援の積極実施に言及。

■各会合後、声明は出されたが内容的に特記すべき点無し。今後重要なのは2023年。

- ・本年はブルネイ議長国、来年2022年はカンボジア議長国。ASEANを巡り大きな進展が見られる可能性は必ずしも高くなく、期待値の調整が必要。
- ・今重要なのは、インドネシアが議長国となる2023年に向けて、ASEANの今後に期待する点を具体的かつ静かにインドネシアに伝えていくことと、2023年に米国を含む域外国が東南アジアに前向きかつ実質的に関与していくことを示す具体策の準備を行うこと。その中で、米国のCPTPPへの帰還の可否は最重要課題の一つ。

■2023年は日ASEAN50周年でもある。

- ・今次、日ASEAN首脳会合では、同年の特別首脳会合日本開催との日本提案を歓迎。
- ・更に、同年日本はG7議長国で、ASEAN議長国であるインドネシアのジョコウィ大統領は通常招待される。これらの機会を最大限生かすための事前準備が極めて重要。

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp